

令和2年度第2回 奥州市総合教育会議

日 時 令和2年12月25日（金）

15：30～17：15

場 所 本庁7階 特別委員会室

次 第

1 開 会

2 市長挨拶

3 教育長挨拶

4 協議事項

テーマ

①「教育・保育施設の再編に係る『施設統廃合ロードマップ』の策定について」
(健康こども部保育こども園課)

②「公共施設等総合管理計画・個別施設計画策定に係る、市の考え方及び現状について」
(財務部行政経営室、健康こども部子ども家庭課)

5 その他

6 閉 会

令和2年度第2回 奥州市総合教育会議 出席者名簿

職		氏 名
構成員		
市長		小 沢 昌 記
教育長		田面木 茂 樹
教育長職務代理者		吉 田 政
教育委員		高橋 キエ (欠席)
教育委員		及 川 憲太郎
教育委員		藤 田 登茂子
事務局等		
教育委員会事務局	教育部長	千 葉 昌
	教育総務課長	及 川 協 一
	学校教育課長	佐 藤 利 康
	歴史遺産課長	鈴 木 常 義
協働まちづくり部	部長	浦 川 彰
	生涯学習スポーツ課長 兼江刺生涯学習センター所長	岩 渕 清 彦
健康こども部	保育こども園課長	千 葉 達 也
	こども家庭課	昆 野 浩 子

奥州市立教育・保育施設再編のロードマップについて

事前配布資料により、「奥州市立教育・保育施設再編計画」の今後の進め方についてお示したところですが、改めまして課題とその解決方法となる再編内容についてご協議頂きたいと思っております。

1 子育て環境の課題と解決方法

(1) 待機児童の解消

1つ目の大きな課題として、待機児童の解消があります。本市における待機児童の人数は、令和2年4月時点で19人となっており、県内14市の中で一番多い人数となっています。全ての保護者が施設利用できる環境の整備に努めてきましたが、なお待機児童が生じている状況にあり、また、令和元年10月からスタートした、教育・保育無償化制度の恩恵を受けられない保護者もいることから、速やかに待機児童の解消を図る必要があります。

この解決方法として、保育の定員を拡充するほか、定員割れをしている市立施設を統廃合し、そこで生みだされた職員を保育士不足の施設へ配置する方法を進めてまいります。

(2) 老朽化施設の改築

2つ目の課題は、園児が日常生活の大半を過ごす施設が老朽化しており、安全・安全な教育・保育環境を整えることです。

この解決方法としては、全ての施設を改築することは、財政的な理由から困難であることから、民間法人の施設整備を国、県と共に財政支援するほか、適正な規模を確保できていない市立施設の統廃合を進め、現在の教育・保育需要に合わせて「認定こども園」を整備する方法を進めてまいります。

2 施設運営の安定化

上記2つの課題のほか、再編対象の市立施設は著しく入園児が減少しており、国から交付される施設運営費よりも、運営に係る経費が上回り運営赤字の状況が続いている課題があります。この状況を速やかに改善しなければ、市立・私立を合わせた奥州市全体の施設運営に影響を及ぼすことから、施設再編により適正規模の入園児数を確保し、施設運営財政が安定化するように改善を進めてまいります。

以上の3つの課題を解決するため、市立施設の再編ロードマップ（案）をまとめ、来年度から具体的に施設の統廃合を進めていく計画となっています。

奥州市立教育・保育施設再編計画の進捗状況について

奥州市健康子ども部保育子ども園課

平成 29 年 6 月に「奥州市立教育・保育施設再編計画」を策定し、再編計画に掲げる目的である、待機児童の解消や老朽化施設の改築整備に取り組んできたところです。

しかしながら、定員を大幅に割り込んだ施設がまだ複数あることから、今後更に施設の廃止や統廃合を進めなければなりません。

1 市立施設再編の目的

(1) 待機児童の解消

待機児童が生じる原因は、保育施設や保育士の不足です。しかし、保育施設を単純に増やすことは財政的に困難であるうえ、結果的に地域の保育士不足に拍車をかけるおそれがあります。

そこで、過剰となった教育（幼稚園）の人員や予算を保育に充て、バランスを回復することで待機児童の解消を図ることが再編計画の第一の目的となっております。

(2) 老朽化施設の改築

財政的に可能な範囲で施設を改築するとすれば、施設数を減らすことが必要です。

将来の教育・保育需要に合わせて市立施設を統廃合し、不足している利用者ニーズに合った保育所や認定子ども園の整備を市立・私立協力して進めることが第二の目的です。

2 再編の方針

(1) 市立施設の役割

教育・保育施設は市立と私立があります。私立施設は、設置者の理念に基づき、それぞれ特色のある運営がされていますが、基本的な教育・保育の内容は、子ども・子育て支援法等に基づき、市立施設と共通の公営事業として運営しているものです。

市立施設の役割は

- ① 私立施設で対応できない需要（特別保育等を含む）に対応すること
- ② サービス空白地域を作らないこと

の 2 点とします。

将来の需要の量及び分布を把握したうえで、市立施設は、私立施設で足りない地域あるいは私立施設のない地域の需要に対応する計画としています。

(2) 適正な学級編成の考え方

再編計画において、集団形成の観点から幼稚園（認定子ども園の 1 号を含む）の年齢別 1 学級当たりの児童数を 20 人以上と設定しています。学級編成基準の上限は 3 歳児 20 人、4 歳児 25 人、5 歳児 30 人としています。

保育所の配置基準は、3 歳児 20 人、4 歳児 30 人、5 歳児 30 人となっています。

3 取組みの進捗状況

① 待機児童の推移(10月1日数値)

年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
待機児童の数	37人	37人	58人	52人

再編計画策定後

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
待機児童数	31人	50人	41人	17人

② 市立施設の再編状況

地域	令和2年度(9月時点)				再編後	
	施設名 ●が存続する施設	児童数	定員	建設	再編完了内容 ()は計画	年度
水沢	佐倉河幼稚園	28	150	S51	(廃止)	令和元年度 平成29年度
	羽田幼稚園	9	75	S54	(廃止)	
	上姉体幼稚園		75	S55	廃止	
	黒石幼稚園		60	S58	廃止	
	●いずみ保育園	56	60	H22	(存続⇒子育て支援施設)	
	みなみ保育園	57	60	S53	(廃止)	
江刺	岩谷堂幼稚園	13	75	H21	(廃止)	
	●田原保育所	43	65	H16	(認定こども園へ移行)	
	江刺南保育所	20	65	H20	(廃止)	
	玉里保育所	23	60	H20	(認定こども園に統合)	
	梁川保育所	28	60	S57	(認定こども園に統合)	
	広瀬保育所	21	45	S54	(認定こども園に統合)	
	●稲瀬わかば園	92	130	H16	(存続)	
前沢	前沢南幼稚園		150	S49	} 廃止	令和元年度
	前沢北幼稚園		75	S54		
	前沢東幼稚園		75	S57		
	●前沢保育所	133	140	H4	(認定こども園へ移行)	令和2年度
	●前沢北こども園	120	150	R2	新設	
胆沢	小山東幼稚園	29	150	S62	(認定こども園に統合)	令和元年度
	小山西幼稚園		75	S63	小山東へ統合	
	南都田幼稚園	29	150	S55	(認定こども園に統合)	
	若柳幼稚園	13	75	S58	(認定こども園に統合)	
衣川	●あゆみ園	93	120	H19	(存続)	令和2年度
	衣里幼稚園		75	S57	廃止予定	

③ 待機児童解消のための私立施設の整備状況

年度	施設の種類	定員	開園時期	地域	施設名
平成 29 年度	小規模保育事業所	19 人	H29 年 4 月	水沢	ニチイキッズおうしゅう 保育園
	保育所	10 人	定員の増	水沢	むつみ保育園
平成 30 年度	認定こども園への変更	8 人	定員の増	水沢	ドレミこども園
平成 31 年度	認定こども園	78 人	H31 年 4 月	水沢	姉体幼稚園
	家庭的保育事業所	5 人	H31 年 4 月	江刺	保育園ゆいまーる 第 3 園
令和 2 年度	小規模保育事業所	12 人	R2 年 4 月	水沢	ニコニコ保育園水沢
	小規模保育事業所	12 人	R2 年 6 月	水沢	スマイル保育園
	小規模保育事業所	11 人	R2 年 12 月	水沢	サンタ・るう夢
	家庭的保育事業所	5 人	R3 年 4 月	水沢	保育園かなちゃんハウス
	認定こども園	60 人	R3 年 5 月	水沢	こども園ドレミのそら
	保育所	10 人	定員の増	水沢	ときわ保育園
	認定こども園への変更	5 人	定員の増	水沢	むつみこども園
保育所	63 人	R3 年 4 月	江刺	ウエルネス保育園江刺	

上記のとおり、「奥州市立教育・保育施設再編計画」の策定時には見込まれていなかった私立施設の整備が進んでいることから、市立施設の施設整備については、待機児童の状況を確認しながら、過剰な定員数にならないよう、審議会での検討を踏まえて進めることとする。

教育・保育施設の再編に係る「施設統廃合ロードマップ」の策定について

策定スケジュール

保育所：健康こども部 保育こども園課	幼稚園：教育委員会事務局学校教育課
令和2年度	
1 組織内協議（とりまとめ 11月11日）	
保育所については、保育こども園課において、部長協議をしてたたき台の内容を固める	幼稚園については、学校教育課において、教育長、部長協議をしてたたき台の内容を固める
2 関係部課長会議（11月26日）	
総務企画部、財務部、行政経営室、健康こども部、教育委員会事務局、各総合支所長等（水沢含む）において、「施設統廃合ロードマップ（市民説明案）」の素案の内容を協議して固める	
3 教育委員会議への説明（11月30日）	
教育委員会議において、説明、意見聴取を行う ◆説明は、健康こども部保育こども園課長	
4 機関組織への説明・協議（12月14日）	
「認定こども園・保育所・幼稚園長合同会議」において説明、意見聴取を行う 教育長、教育部長、学校教育課長、健康こども部長、保育こども園課長の出席	
5 市長・教育長協議（12月16日）	
施設統廃合ロードマップ（市民説明案）の内容について、方針、内容を最終確定させる	
6 総合教育会議（12月25日）	
最終調整として、「総合教育会議」において協議し、議会へ説明する「市民説明案」を確定する	
7 令和3年度の認可施設の定員確認期間（1月～3月）	
新規認可予定の認定こども園（水沢）、保育所（江刺）の認可定員を確認し、変更があった場合は「みなみ保育園」の閉園時期を再検討する。 新たな認定こども園の整備については、総合計画及び財政計画との整合性を図りながら進める。	
令和3年度	
8 市議会全員協議会への説明（4月予定）	
令和3年4月の待機児童の状況を確認したうえで、全員協議会で「施設統廃合ロードマップ（市民説明案）」の内容について説明する	
9 市民説明会等（令和3年度 連休明け5月～予定）	
（市民説明会）市議会への説明後に、市民説明会を5地域で開催する。 （再編準備委員会）5地域の委員会において説明、意見聴取を行う （地域会議）5地域会議へも説明し、意見聴取を行う （パブリックコメント）HPにおいてパブリックコメントを募集する。	
10 庁議・教育委員会での決定（令和3年7月目標）	
保育所、幼稚園を合わせた「施設統廃合ロードマップ」について教育委員会議、庁議で決定する。	
その他 庁内決定後の進め方	
最終決定した「施設統廃合ロードマップ」を8月の議会全員協議会で説明する。 廃止の施設に係る廃止条例については、適時議会へ提案する。（教育委員会議での提案を含む） 廃止条例可決後は、正式に入園募集停止を行う。ただし、閉園後に他の施設へ転園する確約をした保護者については特例で閉園までの入園を認める。 財産管理については、教育財産、行政財産（保育所）のそれぞれの所管で、市のルールに沿って用途廃止、普通財産化して処理を進める（財産運用課への所管替え含む）	

【水沢地域】

奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップ(市民説明案)

令和2年12月16日
市長協議 資料3

(令和2年9月時点の入所状況)

⇒ 市民説明会・保護者説明会・準備委員会等

地域	施設区分・名称	利用定員	利用人数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	区分	再編理由	R2	R3	R4	R5	R6	統廃合内容	廃止後の 利用可能施設 (既存施設から車20分圏内) ◆は10分程度	
水沢地域	幼稚園	黒石幼稚園	平成29年度 閉園							廃止	適正規模 施設老朽化								
	幼稚園	上姉体幼稚園	令和元年度 閉園							廃止	適正規模 施設老朽化								
	保育所	いずみ保育園	60人	平成28年度 60人 ↓ 56人	4	9	12	12	9	10	存続							水沢地域の待機児童状況により、将来は子育て支援施設への変更を検討	
	幼稚園	佐倉河幼稚園	150人	平成28年度 48人 ↓ 28人				11	8	9	廃止	適正規模 施設老朽化				年度末 廃止		令和3年度に入園する3歳児が卒園する年度である 令和5年度末で閉園するものです。	【幼稚園】 ◆(私立)こじか幼稚園 【認定こども園】 ◆(私立)こぼとこども園 ◆(私立)日高なつ星 ◆(私立)日高さくらの木 ◆(私立)駒形こどもの杜 ◆(私立)水沢こども園 ◆(私立)常盤幼稚園 ◆(私立)ひがし幼稚園 ◆(私立)ドレミこども園 (私立)姉体幼稚園 (私立)しんじょう幼稚園
	幼稚園	羽田幼稚園	75人	平成28年度 28人 ↓ 9人				2	2	5 4歳・5歳で1クラス	廃止	適正規模 施設老朽化				年度末 廃止		現在羽田幼稚園は異年齢学級編成です。 令和3年度に入園する3歳児が卒園する年度である 令和5年度末で閉園するものです。	【幼稚園】 ◆(私立)こじか幼稚園 【認定こども園】 ◆(私立)水沢こども園 ◆(私立)常盤幼稚園 ◆(私立)しんじょう幼稚園 ◆(私立)ひがし幼稚園 ◆(私立)ドレミこども園 ◆(私立)姉体幼稚園 (公立)前沢北こども園 (私立)こぼとこども園 (私立)日高なつ星 (私立)日高さくらの木 (私立)駒形こどもの杜
保育所	みなみ保育園	60	平成28年度 62人 ↓ 57人	0	4	14	13	11	15	廃止	施設老朽化					年度末 廃止	令和3年度の2歳児(最年少児)が卒園する年度である 令和6年度末で閉園するものです。	【保育所】 ◆(公立)いずみ保育園 ◆(私立)水沢保育園 ◆(私立)むつみ保育園 ◆(私立)ときわ保育園 ◆(私立)東水沢保育園 ◆(私立)白ゆり乳児苑 ◆(私立)もみじ保育園 ◆(私立)第二東水沢保育園 【認定こども園】 ◆(公立)前沢北こども園 ◆(私立)こぼとこども園 ◆(私立)日高なつ星 ◆(私立)日高さくらの木 ◆(私立)駒形こどもの杜 ◆(私立)水沢こども園 ◆(私立)常盤幼稚園 ◆(私立)ひがし幼稚園 ◆(私立)ドレミこども園 ◆(私立)姉体幼稚園 ◆(私立)しんじょう幼稚園 【小規模保育所】 ◆(私立)ニチイキッズおうしゅう保育園 ◆(私立)ニコニコ保育園水沢 ◆(私立)スマイル保育園	

みなみ保育園(定員60人)の廃止に伴う保育需要への対応のための新たな施設整備については、水沢地域の待機児童の状況を確認しながら進めます。この場合も、整備については、民間法人での整備を優先いたします。水沢地域における新たな施設整備計画は、令和3年度に認定こども園(私立)、家庭的保育事業所(私立)が創設予定です。

【江刺地域】 奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップ(市民説明案)

(令和2年9月時点の入所状況)

⇒ 市民説明会・保護者説明会・準備委員会等

地域	施設区分・名称	利用定員	利用人数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	区分	再編理由	R2	R3	R4	R5	R6	統廃合内容	廃止後の 利用可能施設 (既存施設から車20分圏内) ◆は10分程度	
江刺地域	保育所	田原保育所	65人	平成28年度 63人 ↓ 43人	3	8	8	7	7	10	存続 (将来こども園)						将来的には、認定こども園へ変更する。		
	認定こども園	稲瀬わかば園	130人	平成28年度 104人 ↓ 92人	6	13	17	21	18	17	存続 (将来こども園)								
	幼稚園	岩谷堂幼稚園	75人	平成28年度 33人 ↓ 14人				3	5 3歳・4歳で1クラス	6	廃止	適正規模				年度末 廃止	現在岩谷堂幼稚園は異年齢学級編成です。 令和3年度に入園する3歳児が卒園する年度である 令和5年度末で閉園するものです。	【認定こども園】 ◆(公立)稲瀬わかば園 ◆(私立)八日市幼稚園	
	保育所	江刺南保育所	60	平成28年度 41人 ↓ 20人	2	2	6	4	4	2	廃止	適正規模					年度末 廃止	令和3年度に入園する0歳児が、3歳児となる年度 である令和5年度までに他の保育所への転園調整 を行い、令和5年度末で閉園するものです。	【保育所】 ◆(公立)玉里保育所 ◆(公立)田原保育所 【認定こども園】 (公立)稲瀬わかば園 (私立)江刺保育園 (私立)八日市幼稚園 (私立)聖愛ベビーホーム (私立)暁学園 (私立)愛宕保育園 【小規模保育所等】 (私立)聖愛ベビーホーム (私立)さくらんぼ保育園 (私立)保育園ゆいまー第3
	保育所	玉里保育所	60	平成28年度 28人 ↓ 23人	2	0	7	2	6	6	存続	適正規模							
	保育所	梁川保育所	45	平成28年度 25人 ↓ 28人	0	6	7	3	5	4	玉里保育所へ 統合	適正規模 施設老朽化			4月から統合			令和4年度の4月1日から玉里保育所へ統合し、梁 川保育所は令和3年度末で閉園するものです。 保護者が玉里保育所以外への転園を希望する場 合は、転園相談を行う。	【保育所】 ◆(公立)玉里保育所 (公立)田原保育所 (私立)江刺保育園
	保育所	広瀬保育所	45	平成28年度 48人 ↓ 21人	1	2	2	6	8	2	玉里保育所へ 統合	適正規模			4月から統合			令和4年度の4月1日から玉里保育所へ統合し、広 瀬保育所は令和3年度末で閉園するものです。 保護者が玉里保育所以外への転園を希望する場 合は、転園相談を行う。	【保育所】 ◆(公立)玉里保育所 ◆(私立)江刺保育園 【認定こども園】 ◆(公立)稲瀬わかば園 (私立)八日市幼稚園 (公立)田原保育所 (私立)聖愛ベビーホーム (私立)暁学園 (私立)愛宕保育園 【小規模保育所等】 (私立)聖愛ベビーホーム (私立)さくらんぼ保育園 (私立)保育園ゆいまー第3
	保育所	玉里保育所	60	統合した場合 の人数69人	3	8	16	11	19	12	存続	適正規模							
	認定こども園	創設予定	定員は先行統合した玉里保育所の利用人数により検討する								新規整備	適正規模 施設改築					開園目標 年度		

江刺地域における新たな施設整備計画は、令和3年度に保育所(私立)が創設予定です。

【胆沢地域】 奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップ(市民説明案)

(令和2年9月時点の入所状況)

⇒ 市民説明会・保護者説明会・準備委員会等

地域	施設区分・名称	利用定員	利用人数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	区分	再編計画理由	R2	R3	R4	R5	R6	統廃合内容	廃止後の利用可能施設 (既存施設から車20分圏内) ◆は10分程度	
	幼稚園	小山西幼稚園	令和元年度 閉園							廃止	適正規模							小山東幼稚園へ統合	
胆沢地域	幼稚園	小山東幼稚園	150	平成28年度 58人 ↓ 29人				9	10	10	認定こども園 へ統合	適正規模						胆沢地域の待機児童、小山東幼稚園への入園状況を確認しながら、認定こども園(2カ所目)の整備計画と合わせて廃止年度を検討する。	
	幼稚園	南都田幼稚園	150	平成28年度 63人 ↓ 29人				11	6	12	認定こども園 へ統合	待機児童解消 適正規模 施設老朽化					年度末 廃止	胆沢地域の「認定こども園」は令和5年度までの整備を目標とする。認定こども園の開園に合わせて、両幼稚園を閉園する。	◆(整備予定)認定こども園 【幼稚園】 ◆(公立)小山東幼稚園 【認定こども園】 ◆(私立)こぼとこども園 ◆(私立)日高なつ星 ◆(私立)駒形こどもの杜 ◆(私立)水沢こども園 ◆(私立)常盤幼稚園 ◆(私立)日高さくらの木 ◆(私立)しんじょう幼稚園 ◆(私立)ひがし幼稚園 (私立)ドレミこども園
	幼稚園	若柳幼稚園	75	平成28年度 18人 ↓ 13人				3	5	5	認定こども園 へ統合	待機児童解消 適正規模					年度末 廃止	令和3年度に入園する3歳児が卒園する年度である、令和5年度末を目標として進める。 保護者が新たに整備する「認定こども園」以外への転園を希望する場合は、転園相談を行う。	◆(整備予定)認定こども園 【幼稚園】 ◆(公立)小山東幼稚園 【認定こども園】 ◆(私立)こぼとこども園 ◆(私立)日高なつ星 ◆(私立)駒形こどもの杜 ◆(私立)水沢こども園 ◆(私立)日高さくらの木 (私立)常盤幼稚園 (私立)しんじょう幼稚園 (私立)ひがし幼稚園 (私立)ドレミこども園
	認定こども園	創設予定	定員は90人程度を見込む							新規整備	待機児童解消 適正規模 施設改築						開園目標 年度		

南都田幼稚園及び若柳幼稚園は、統合前に両園とも、「年齢別学級編成」の基準を下回った場合(2つの年齢合わせても8人以下)は、先行統合も検討いたします。統合の場合の園舎は新耐震基準の若柳幼稚園を使用する。新たに整備予定の認定こども園は、令和5年度までの整備目標として進めます。

35人学級の推進など定数改善に係る資料

奥州市教育委員会 学校教育課

1 教職員定数の計画的改善の状況

教職員定数改善	学級編制の標準	内 容
第1次：昭和34年～38年	50人	学級平成及び教職員定数の標準の明確化
第2次：昭和39年～43年	45人	45人学級の実施及び養護学校教職員の定数化等
第3次：昭和44年～48年	↓	4個学年以上の複式学級の解消等
第4次：昭和49年～53年	↓	3個学年以上の複式学級の解消及び
第5次：昭和55年～平成3年	40人	40人学級の実施等
第6次：平成5年～12年	↓	指導方法改善のための定数配置等
第7次：平成13年～17年	↓	少人数による授業、教頭・養護教諭の複数配置の拡充
平成23年	小1：35人	小1の学級編制の標準を35人。小2～中3は40人。

2 岩手県の35人学級の導入状況

	H18	H19～	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
小1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小2		○	○	○	○	○	○	○	○	○
小3				○	○	○	○	○	○	○
小4					○	○	○	○	○	○
小5									○	○
小6										○
中1			○	○	○	○	○	○	○	○
中2							○	○	○	○
中3								○	○	○

※小1：国の標準法で導入 ※小2～6年、中学校全学年：県で35人学級を導入

3 1学級あたりの児童生徒数

小学校			中学校		
OECD国際平均	日本(2017)	奥州市(2020)	OECD国際平均	日本(2017)	奥州市(2020)
21人	27人	23.0人	23人	32人	30.3人

※OECD国際平均及び日本のデータは、「OECD図表で見る教育（2019年版）」を参照。

※奥州市のデータは、令和2年度5月1日現在。

4 教員一人あたりの児童生徒数

小学校			中学校		
OECD国際平均	日本(2013)	奥州市(2020)	OECD国際平均	日本(2013)	奥州市(2020)
15.0人	17人	15.6人	13.0人	13人	14.5人

※OECD国際平均及び日本のデータは、「OECD図表で見る教育（2015年版）」を参照。

※奥州市のデータは、令和2年度5月1日現在。